

たきざわ・みほ
1979年生まれ。一橋大博
士(経済学)。生産性
分析、データ分析

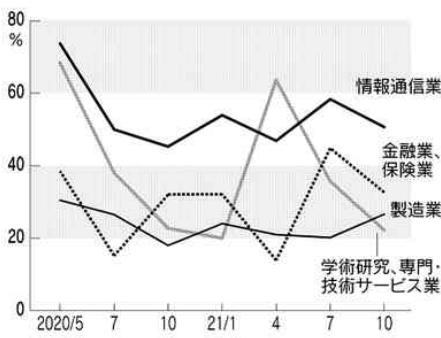


滝澤美帆 学習院大学教授

テレワーク定着への課題 ①

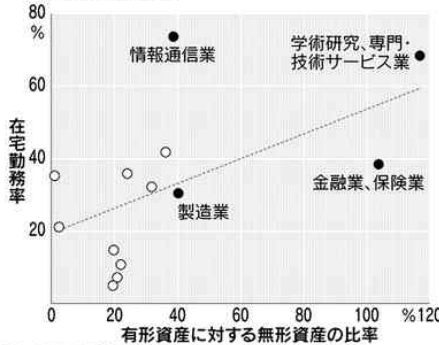
無形資産の蓄積、普及を左右

1. 2020年5月～21年10月の在宅勤務率



(出所)日本生産性本部「働く人の意識調査」、経済産業研究所「JIPデータベース2021」

2. 20年5月の在宅勤務率と有形資産に対する無形資産の比率



ポイント

- 在宅勤務普及がコロナ下のGDP下支え
- ICTや人材・組織投資、円滑移行の鍵に
- 平時から効率的な働き方で生産性向上を

(労働投入が減少したとき、生産性の見直し)を3分の2程度で見積もることで、在宅勤務が一切できなかった場合にGDPが20%減少していたと試算した。最後に現実のGDPが14%の減

少にとどまっていたことから、これらの差分が在宅勤務の貢献であるとした。職場での勤務時間は減少したが、自宅のネットワーク環境やパソコンなどの潜在的に生産活動に利用可能な

な資本(潜在資本)を活用して在宅勤務をしたことでGDPが下支えされたとの解釈だ。パンデミック(世界的大流行)へのレジリエントな対応には、職場勤務と在宅勤務との間の高い代替可能性が有効となる。

エバリー教授は、職場勤務と在宅勤務の代替性を高めるには、情報通信技術(ICT)を含む無形資産の蓄積を通じて在宅勤務の生産性を向上させる試みが重要だと指摘している。

翻って日本では、コロナ下で職場勤務から在宅勤務へのスムーズな移行が実現されていたのだろうか。コロナ下の日本での程度在宅勤務が実施されていたのかを産業別のデータから概観したうえで、どのような要因が在宅勤務に影響を持ち得るのかを産業および企業の観点から検討する。

まず政府による1度目の緊急事態宣言の発出から間もない第1回調査(20年5月)の結果から、情報通信業のほか、研究機関や弁護士などの専門職を内容とする学術研究、専門・技術サービス業で7割程度高い在宅勤務率が確認される。金融業、保険業では4割程度、製造業でも3割程度が在宅勤務を実施していた。本調査ではコロナ前の在宅勤務率が調査されているが、日本経済新聞社のスマートフォン調査によれば、コロナ禍前の19年度在宅勤務率は平均で13.6%だった。いくつかの業種で在宅勤務率が急激に上昇したことがうかがえる。

では、危機の到来に対応した在宅勤務率の差異はどのような要因によるのだろうか。業種特性に応じた在宅勤務の実施可能性は大きく異なる。例えば対面接触型のサービス業ではその可能性は低いだろう。こうした留保を置いたうえでもなお、筆者は無形資産の蓄積が職場勤務と在宅勤務の代替可能性を高めるといつエバリー教授らの指摘に注目すべき点があると考えられる。

ここで想定する無形資産には、ソフトウェアなどのICT関連資産のほか、研究開発や人材投資、組織改革への投資を含む。こうした無形資産に十分投資されている状況であれば、ICTなど高いスキルをもつ人材や柔軟で効率的な組織体制などの恩恵から、円滑に在宅勤務へ移行できた可能性があるためだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と

20年5月時点の在宅勤務率をプロットしたものだ。対面接触型のサービス業での無形資産蓄積の乏しさも相まって、弱いながらも正の相関が確認される。

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

本稿では、複数時点にわたる実態を把握するため、日本生産性本部が雇用者を対象に実施している「働く人の意識調査」から得られたデータを参照する。

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と

20年5月時点の在宅勤務率をプロットしたものだ。対面接触型のサービス業での無形資産蓄積の乏しさも相まって、弱いながらも正の相関が確認される。

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と

20年5月時点の在宅勤務率をプロットしたものだ。対面接触型のサービス業での無形資産蓄積の乏しさも相まって、弱いながらも正の相関が確認される。

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と

20年5月時点の在宅勤務率をプロットしたものだ。対面接触型のサービス業での無形資産蓄積の乏しさも相まって、弱いながらも正の相関が確認される。

図1は、在宅勤務の余地があると考えられるいくつかの産業ごとに「現在行っている働き方」を聞いた設問で、「在宅勤務」と回答した雇用者の割合を計算した結果を示したものだ。

図2は、18年の有形資産に対する無形資産の比率と